

# 財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金預金			
	現金	手元保管	運転資金として	100,000
	預金	郵便貯金	協力受取会費として	55,000
		当座預金		
		三菱UFJ銀行シンガポール支店	未払金として	9,420,840
		HSBC UK BANK LONDON	同上	1,953,612
		普通預金		
		三菱UFJ銀行本店 管 7656587	運転資金として	27,950,534
		三菱UFJ銀行本店 S 7644723	同上	87,459,439
		三菱UFJ銀行本店 ① 7644650	同上	500,160,081
		三菱UFJ銀行本店 財 7644707	同上	2,819,536
		三菱UFJ銀行本店 受 7644663	同上	13,239,280
		三菱UFJ銀行本店 受 7644692	同上	37,047,420
			<b>&lt;現金・預金&gt;</b>	<b>680,205,742</b>
		未収金		
		受託事業（北九州）	公1：受託事業収入	5,082,000
		受託事業（石狩湾新港）	公1：受託事業収入	176,000
		受託事業（港則法危険物）	公1：受託事業収入	3,894,000
		受託事業（LNG）	公1：受託事業収入	8,767,000
		受託事業（JOGMEC）	公2：受託事業収入	16,656,852
		受託事業（富山県）	公2：受託事業収入	1,000,000
		受取負担（管理費）	公3：国際情報、19ミクロ、19ミクロP返還分	2,152
		雑収（管理費）	公2：財1-5返還金端数処理等	13,472
	前払消費税等	令和3年度消費税還付分	2,323,900	
		<b>&lt;未収金&gt;</b>	<b>37,915,376</b>	
	前払金			
	東京海上日動火災保険(株)	基盤整備 海外旅行保険	121,500	
	(株)カセス・プロジェクト・マネジメント・オフィス	公3：ジブチ	8,030,799	
		<b>&lt;前払金&gt;</b>	<b>8,152,299</b>	
	前払費用			
	受託事業（19ジブチ）	公3：事業継続による。	48,038,002	
	受託事業（21エネオス）	公1：事業継続による。	20,000	
	助成事業（21ミカ）	公3：事業継続による。	44,032,430	
	助成事業（21ミカP）	同上	91,913,157	
	助成事業（国際動向）	同上	1,446,627	
		<b>&lt;前払費用&gt;</b>	<b>185,450,216</b>	
	仮払金			
	受託事業（ジブチ）	19ジブチ出張経費仮払	548,059	
		<b>&lt;仮払金&gt;</b>	<b>548,059</b>	
<b>流動資産合計</b>			<b>912,271,692</b>	
(固定資産)	特定資産		<b>1,854,809,469</b>	
	基本金			
	（満期保有目的の債券）		1,393,134,279	
	第19回シティグループ・インク円貨社債	野村証券(株)虎ノ門支店	公益目的事業及び管理目的の業務に供する財産であり、運用益を公益目的事業及び管理目的の財源として使用している。共用割合は公益目的事業として1%管理目的の業務として99%である。	93,140,740
	第55回 三井物産株式会社無担保社債	同上	同上	100,000,000
	第10回東京地下鉄株式会社社債	同上	同上	100,000,000
	オーストラリアコモンウェルス銀行債	同上	同上	100,000,000
フランス国有鉄道債	同上	同上	100,000,000	

	第138回 利付国債 (20年)	三菱UFJメルカント・スタンレー証券 (株)本店	公益目的事業及び管理目的の業務に供する 財産であり、運用益を公益目的事業及び管 理目的の財源として使用している。共用割 合は公益目的事業として1%管理目的の業 務として99%である。	50,000,000
	第146回 利付国債 (20年)	大和証券(株)	同上	100,729,675
	ドイツ復興金融公庫債	三菱UFJメルカント・スタンレー証券 (株)本店	同上	100,000,000
	第151回 利付国債 (20年)	SMBC日興証券(株)	同上	151,248,862
	政府保証第237回日本高速道 路保有・債務返済機構債券	同上	同上	98,805,532
	第152回 利付国債 (20年)	同上	同上	99,209,470
	第110回 東日本旅客鉄道無 担保普通社債	野村証券(株)虎ノ門支店	同上	100,000,000
	第161回日本高速道路保有・ 債務返済機構債券	SMBC日興証券(株)	同上	100,000,000
	外貨建て債リハ・ツケ・シ・パ・ワ・リ パ・ステ・ュアル債	大和証券(株)	同上	100,000,000
	(満期保有目的以外の債券)			252,454,100
	第67回 三菱地所株式会社無 担保社債	野村証券(株)虎ノ門支店	公益目的事業及び管理目的の業務に供する 財産であり、運用益を公益目的事業及び管 理目的の財源として使用している。共用割 合は公益目的事業として1%管理目的の業 務として99%である。	112,591,600
	第71回 利付国債(20年)	同上	同上	20,995,060
	第8回 住友信託銀行株式会 社無担保社債	同上	同上	108,919,200
	第54回利付国債(30年)	同上	同上	9,948,240
			<b>&lt;基本金&gt;</b>	<b>1,645,588,379</b>
	退職給付引当資産	三菱UFJ銀行本店 定期預金 7656605	役員及び職員に対する退職金の支払い財源 として使用する資産である。	67,799,000
			<b>&lt;退職給付引当資産&gt;</b>	<b>67,799,000</b>
	法人運営準備資産	三菱UFJ銀行本店 普通預金 7656587 野村証券(株)虎ノ門支店 第81回利付国債(20年)	管理目的の財源として使用する資産であ る。	4,230,420
			<b>&lt;法人運営準備資産&gt;</b>	<b>14,932,090</b>
	事業活動準備資産	三菱UFJ銀行本店 普通預金 7656587	公益目的事業の財源として使用する資産で ある。	10,000,000
			<b>&lt;事業活動準備資産&gt;</b>	<b>10,000,000</b>
	国際情報活動準備資産	三菱UFJ銀行本店 普通預金 7644723	公益目的事業の財源として使用する資産で ある。	116,490,000
			<b>&lt;国際情報活動準備資産&gt;</b>	<b>116,490,000</b>
その他固定資産				<b>21,605,382</b>
	建物付属設備	パーティション等	公益目的事業及び管理目的の財源として使 用する資産である。	7,870,750
			<b>&lt;建物付属設備&gt;</b>	<b>7,870,750</b>
	什器備品	パソコン等	公益目的保有財産であり、公益目的事業及び管 理目的の財源として使用する資産である。 共用割合は、公益目的保有財産として78%、そ の他の業務等財産として22%である。	2,838,411
			<b>&lt;什器備品&gt;</b>	<b>2,838,411</b>
	保証金	シンガポール事務所 ロンドン事務所 本部事務所	公益目的保有財産であり、公益目的事業及び管 理目的の財源として使用する資産である。 公益目的保有財産であり、公益目的事業及び管 理目的の財源として使用する資産である。 公益目的保有財産であり、公益目的事業及び管 理目的の財源として使用する資産である。 共用割合は、公益目的保有財産として78%、そ の他の業務等財産として22%である。	2,203,537 1,178,584 7,514,100
			<b>&lt;保証金&gt;</b>	<b>10,896,221</b>
	<b>固定資産合計</b>			<b>1,876,414,851</b>
	<b>資産合計</b>			<b>2,788,686,543</b>

(流動負債)				
	短期借入金	借入先 三菱UFJ銀行 本店	運転資金として	30,000,000
			<b>&lt;短期借入金&gt;</b>	<b>30,000,000</b>
	未払金	ニッポンレンタカー(株)	公2: 旅費交通費(JOGMEC)	2,180
		(公財) 日本財団	公3: 助成事業返還(19ミクロ)	87,813,000
		同上	公3: 助成事業返還(19ミクロP)	50,000
		同上	公3: 助成事業返還(国際情報)	95,326,000
				0
		(公財) 日本海事センター	公1: 補助事業返還(財1-1)	1,098,157
		同上	公1: 補助事業返還(財1-2)	155,056
		同上	公1: 補助事業返還(財1-3)	364,993
		同上	公1: 補助事業返還(財3)	28,608
		同上	公1: 補助事業返還(財1-5)	1,172,186
		(公社) 日本海難防止協会	公3: 補助事業返還(財1-5)	536
		同上	公3: 助成事業返還(国際情報、19ミク ロ、19ミクロP)	2,152
			<b>&lt;未払金&gt;</b>	<b>186,012,868</b>
	前受金	(公財) 日本財団	公3: 受取民間助成金(21ミクロ)	341,980,000
		同上	公3: 受取民間助成金(21ミクロP)	198,630,000
		同上	公3: 受取民間助成金(国際動向)	8,400,000
		(公財) 日本海事センター	公3: 受取民間補助金(国際動向)	2,100,000
		(独) 国際協力機構	公3: 19ジブチ	93,789,080
			<b>&lt;前受金&gt;</b>	<b>644,899,080</b>
	預り金	労働局	雇用保険料	391,503
			<b>&lt;預り金&gt;</b>	<b>391,503</b>
	賞与引当金	役員	公益目的事業及び管理目的の業務を執行ま たは従事する役員の賞与の引当金である。	2,886,000
		職員	公益目的事業及び管理目的の業務を執行ま たは従事する職員の賞与の引当金である。	2,959,400
		派遣	公益目的事業を執行するために国から派遣を 受けた者の賞与の引当金である。	4,629,903
			<b>&lt;賞与引当金&gt;</b>	<b>10,475,303</b>
<b>流動負債合計</b>				<b>871,778,754</b>
(固定負債)				
	退職給付引当金	役職員	公益目的事業及び管理目的の業務を執行ま たは従事する役員及び職員に対する退職金 の支払いのための引当金である。	67,799,000
			<b>&lt;退職給付引当金&gt;</b>	<b>67,799,000</b>
<b>固定負債合計</b>				<b>67,799,000</b>
<b>負債合計</b>				<b>939,577,754</b>
<b>正味財産</b>				<b>1,849,108,789</b>